

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第45期（決算日 2023年9月25日）
(作成対象期間 2023年3月28日～2023年9月25日)

第45期末（2023年9月25日）	
基準価額	7,068円
純資産総額	397百万円
（2023年3月28日～2023年9月25日）	
騰落率	4.5%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（愛称：新・フルーツ王国）」は、このたび、第45期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

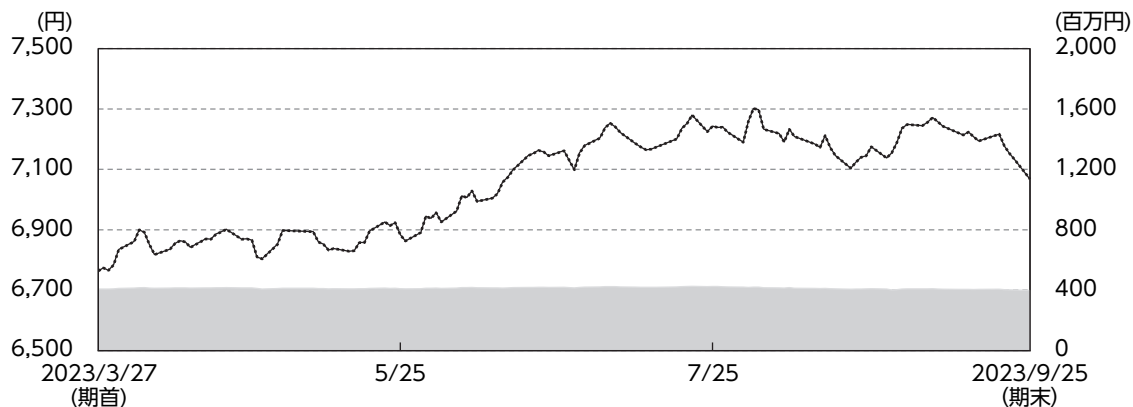
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
..... 基準価額 (左軸)

第45期首：6,764円

第45期末：7,068円(既払分配金0円)

騰落率：4.5%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2023年5月：ベータ戦略（資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国のコンピューターやソフトウェア、インターネットなどの関連銘柄などで構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2023年6月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国の小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略（銘柄選択効果を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」や「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのプラス要因により、基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2023年8月：上旬から中旬、ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国のS&P500種指数のパフォーマンスに連動する投資成果を目指すETFなどの下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・2023年9月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国の小売りやインターネットなどの消費関連株などで構成されるETFなどの下落がマイナス要因となり、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などの要因により、基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第45期		項目の概要
	(2023年3月28日～2023年9月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	23	0.32	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,030円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(8)	(0.11)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(13)	(0.18)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	44	0.62	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(8)	(0.11)	
(印刷費用)	(36)	(0.51)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	67	0.94	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

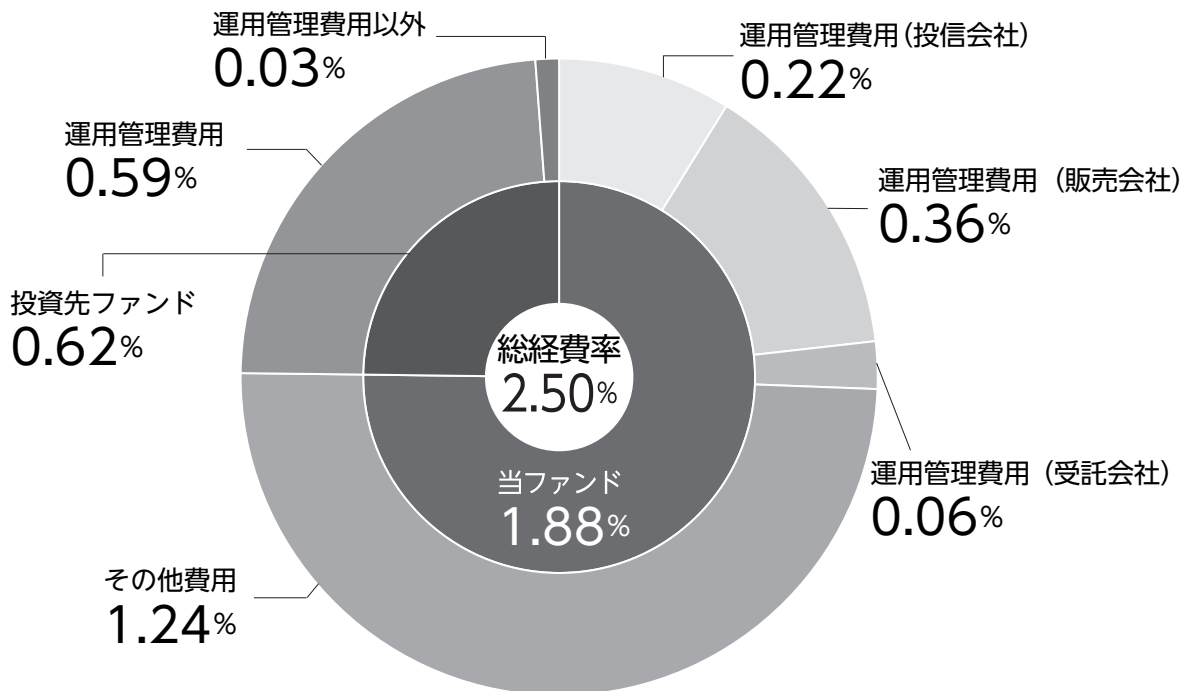
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



総経費率 (①+②+③)	2.50%
①当ファンドの費用の比率	1.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年9月25日	2019年9月25日	2020年9月25日	2021年9月27日	2022年9月26日	2023年9月25日
基準価額 (円)	6,440	6,269	6,453	7,039	6,821	7,068
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.7	2.9	9.1	△3.1	3.6
純資産総額 (百万円)	623	540	503	476	426	397

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2023年3月28日～期末2023年9月25日)

<株式市場>

期初の4月は、前月に米地銀の相次ぐ経営破綻による金融不安を背景に慎重な値動きとなりましたが、中旬に発表された大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。しかし、下旬には、米地銀のファースト・リパブリック・バンクが大規模な預金流出とリストラ策の推進を発表したことを受けて株価が急落し、米地銀を巡る金融不安が再燃したことなどが重荷となりました。月末には、決算発表を行ったメタ・プラットフォームの株価が大幅高となるなど、大型テック関連株の下期回復期待が高まり、一時上昇に転じる場面もありました。しかし、米地銀のファースト・リパブリック・バンクを巡る一連の騒動を受けて、米中堅地銀からの預金流出に伴う信用不安などが引き続き重荷となり再び下落しました。また、5月中旬には米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりました。一方で、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が世界的に上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能(AI)が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが相場上昇を牽引しました。また、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月は、オーストラリアやカナダの中央銀行の予想外の利上げに続き、イングランド銀行は予想幅を上回る利上げを決定したことで、世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待の高まりなどから、上昇となりました。日本株式市場も大幅な上昇となり、衆議院解散の見送りなどが嫌気されるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合では現状維持が決定され金融緩和継続の安心感や、円安進行などが好感されました。7月上旬では、米国の金融引き締め長期化懸念や、中国の弱い経済指標発表を受けて中国の景気後退懸念などが強まったことが重荷となり、軟調な推移となりました。その後、6月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。日本株式市場は、今月に開催する日銀政策決定会合において、金融政策を変更するとの観測から、ドル円相場が中旬には一時137円台まで円高が進行したことなどが重荷となりました。日銀は28日にYCC(イールド・カーブ・コントロール)政策の柔軟化を決定し、市場は乱高下しましたが、米国の景気後退を回避しつつインフレが沈静化するとの期待感の高まりなどで米国株が大幅上昇したことを好感じ反発となりました。8月上旬では、中国の景気後退懸念やフィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けを引き下げたことなどが相場の重荷となり下落しました。日本株式市場は、米国債金利の上昇に伴い円安進行などが相場の下支えとなりました。その後、半導体大手のエヌビディア社が決算で強気な業績見通しを示したことをきっかけに、値ごろ感が強まっていた一部のハイテク大型株が反発し、また、米国の第4-6月期実質GDPの下方修正や求人件数の大幅な減少などの発表を受けて、米FRB(連邦準備制度理事会)による追加利上げの観測が後退したことなどから上昇しました。9月も一段と米国の金融引き締め政策の長期化懸念が強まり、引き続き、米国債金利が大幅に上昇したことなどが重荷となりました。8月の米CPIは市場予想並みだったものの、原油価格が今年の高値を更新する中、インフレ懸念が次第に高まり、米国債金利が上昇しました。また、全米自動車労組(UAW)が大規模なストライキに突入し、長期化も懸念されたことが嫌気されました。加えて、米連邦政府予算を巡る議会の協議が難航し、米政府機関の閉鎖の可能性が高まったことなど、米経済の先行き不透明感が強まりなどから、当期末にかけて、株価は世界的に下落となりました。

<債券市場>

米国の長期債利回りは、期初の4月は、3月の米CPI（消費者物価指数）の上昇率が前月からは減速するも、コア（食料品・エネルギーを除く）CPI上昇率が+5.6%と加速する結果となり、金利は一時上昇となりましたが、米地銀を巡る金融不安の再燃によって安全資産として債券が買われ金利は低下しました。5月には、米FRB（連邦準備制度理事会）が政策金利0.25%の利上げを決定し、その後の会見では年内の利下げに否定的な見方が示されたこと、また、米FRB高官らによる、年内に追加利上げが必要になる可能性があるとのタカ派的な見解を示したことなどから、上昇する推移となりました。6月中旬に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）ではこれまで10会合連続で行ってきた利上げを見送りましたが、パウエルFRB議長は今後の米FOMCで追加利上げの姿勢を示したことなどから、金融引き締めは長期化すると観測が高まり、上昇傾向を強めました。7月上旬には今年3月以来に米国の長期債利回りは4%を超えて推移しましたが、6月の米CPIが市場予想より鈍化したことや、7月下旬に開催された米FOMCでは、2会合ぶりに利上げを実施しましたが、市場の予想通りであったことや今後の追加利上げに積極的な要素も少なかったこともあり、金利上昇は一先ず限定的となりました。8月には、米国の金融政策が近く利上げを停止または反転させるとの楽観論を、堅調な経済指標が打ち消し、米国債利回りは上昇を続け、2008年以来の高水準となる一時4.3%台に達して再び上昇傾向を強めました。下旬には、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、米FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して、上昇の勢いが止まりました。しかし9月に入ると再び上昇し、米ISM非製造業景況指数が54.5と前月の52.7から加速し堅調な企業活動が再確認されたことや、米FOMCでは予想通りに利上げは見送られましたが、先行きの政策金利見通しにおいて2024年末の金利見通し（中央値）が前回から0.5%引き上げられ上方修正されたことに加え、原油価格上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、金融引き締め政策の長期化が懸念されて大幅な上昇となりました。当期間の米国債利回りは、当期末には4.53%と前期末の3.53%から上昇となりました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初の4月は、27日から28日にかけて開催された植田総裁初となる日銀政策決定会合において、YCC（イールド・カーブ・コントロール）政策などの主な金融政策の維持を決定し、また、早期に金融政策が修正される可能性が後退したとの市場評価を受けて、円安が進行する推移となりました。5月は、米中堅地銀からの預金流出に伴う信用不安などを背景にリスク回避の円買いが優勢となり一時133円台を付ける場面もありましたが、米国債金利の上昇などを背景に一時140円台を付けて、円安が進行する推移となりました。6月は、米FRB（連邦準備制度理事会）の追加利上げ見通しによる金融引き締め長期化観測によって米国債金利は上昇し、一方、日銀の政策決定会合ではYCC政策を含めた金融緩和政策の維持を決定したことなどから日本国債金利は低下し、日米金利差拡大が意識され、円安が進行しました。7月は、今月の日銀政策決定会合でYCC政策の柔軟化を決定したことで、円はドルやユーロに対して強含み、一時円高推移に反転しましたが、米金融政策の引き締め長期化観測などに伴う米国債金利の上昇などによって、再び円安が進行する推移となりました。9月は、原油価格が今年の高値を更新する中、インフレ懸念が次第に高まり、米国債金利が一段と上昇し、当期末にかけて、更に円安が進行しました。当期間のドル円相場は、当期末には148円台と前期末の130円台から円安ドル高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」と「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」を、それぞれ投資先として採用しました。
- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりましたが、「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」の基準価額が下落し、マイナス寄与となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期のファンド全体では、プラスのリターン(配当込ベース)となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)

- ・当期の基準価額は、-9.6%の下落率となりました。
- ・株式への投資を行うと同時に、TOPIX先物売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+21.5%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、東証マザーズ指数が当期間に-3.7%の下落となるなど、一部の小型株などの下落が響き、おおむね中小型株を中心に株価が伸び悩んだことがマイナス寄与となり、基準価額は下落しました。業種別の投資にあたっては、サービス、小売り、卸売りなどへの投資がプラス要因となり、情報・通信、電機・ガス、非鉄金属などへの投資がマイナス要因となりました。

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)

- ・当期の基準価額は、+11.5%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国の石油・ガス製品の探査、生産、精製などを手がける関連株で構成されるETFや、米国の電子機器やコンピュータソフトウェア、ハードウェア、ITなどのテクノロジー関連株で構成されるETFなどへの投資がプラス寄与となりました。一方、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFや、米国の一般消費財・サービス・セクターの関連銘柄などで構成されるETFへの投資がマイナス寄与となりました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート(投資信託協会が公表する仲値)が当期末には148.50円となり、期初前日の130.65円と比較して+13.7%上昇し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジを行いました。全体のドル建て資産に対しプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期の基準価額は、+5.0%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+18.3%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、エムスリーや住友金属鉱山、NTNなどへの投資がマイナス要因となりましたが、ファーストリテイリングやソフトバンクグループ、三菱重工などへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第45期	
	2023年3月28日～2023年9月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		336

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の買いポートフォリオを構築し、同時に、株価指数先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

● iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

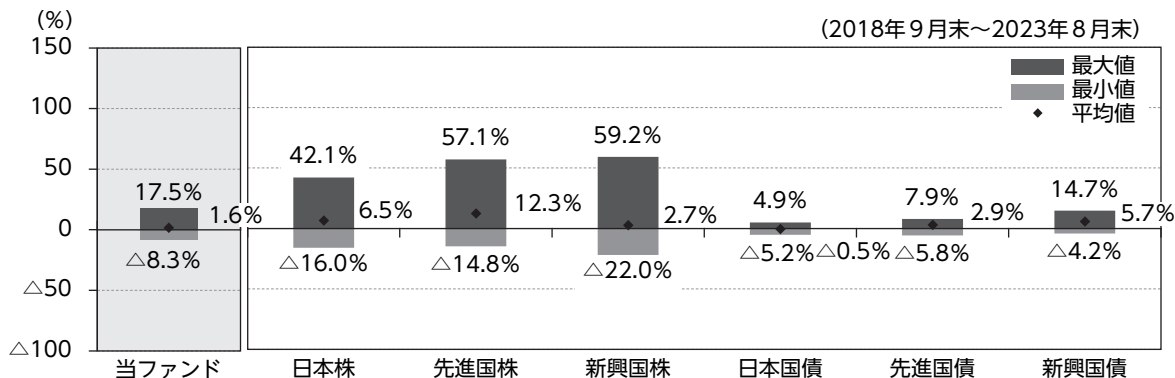
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2001年3月12日から無期限	
運用方針	この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。（第45期決算時）	
	シングルアルファ・ファンド （適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド （適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	
iシェアーズ・コア日本国債ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社が運用する安定した収益の確保を目的とするわが国の上場投資信託証券	
組入投資信託証券の運用方法	シングルアルファ・ファンド （適格機関投資家私募）	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行います。
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	・主として、世界各国の上場投資信託証券に投資します。
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド （適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。 ・マザーファンドはわが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資します。
	iシェアーズ・コア日本国債ETF	・FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指します。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年3月および9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに關する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

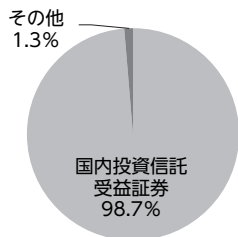
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2023年9月25日
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	17.4%
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	48.9%
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	32.5%
その他	1.3%
組入銘柄数	3ファンド

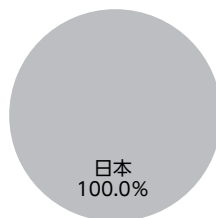
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

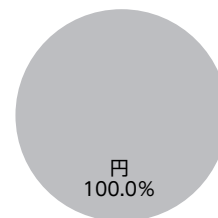
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

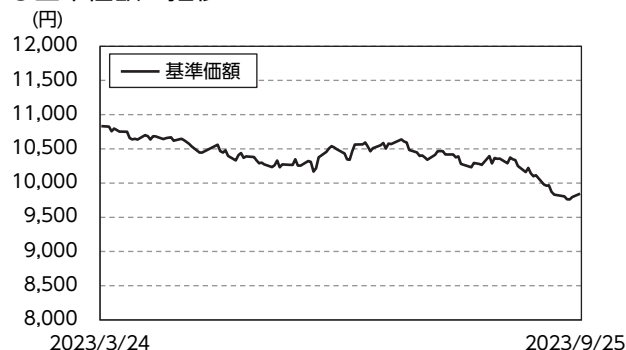
項目	当期末
	2023年9月25日
純資産総額	397,984,581円
受益権総口数	563,112,390口
1万円当たり基準価額	7,068円

（注）当期間中における追加設定元本額は14,753,666円、同解約元本額は54,118,317円です。

☆組入ファンドの概要

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）（2023年3月25日～2023年9月25日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2023年3月25日～2023年9月25日）

項目	当期	
	金額	
信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	37円	(33)
売買委託手数料 (株 式) (先 物 オ プ シ ョ ン)	21	(18)
その他の費用 (そ の 他)	1	(1)
合計	59	

期中の平均基準価額は、10,489円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

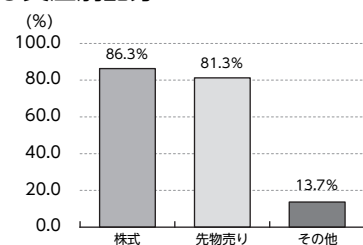
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	5.9%
2	ブロードメディア	サービス業	日本円	日本	3.6%
3	トランザクション	その他製品	日本円	日本	2.4%
4	日本アビオニクス	電気機器	日本円	日本	2.4%
5	電通国際情報サービス	情報・通信業	日本円	日本	2.0%
6	M&A総研ホールディングス	サービス業	日本円	日本	2.0%
7	DDグループ	小売業	日本円	日本	1.8%
8	A Bホテル	サービス業	日本円	日本	1.6%
9	指月電機製作所	電気機器	日本円	日本	1.5%
10	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	日本円	日本	1.5%
組入銘柄数			93銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

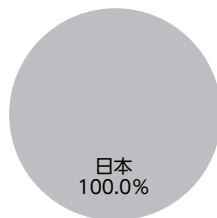
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

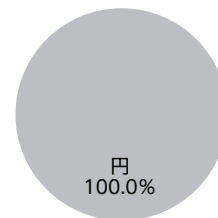
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

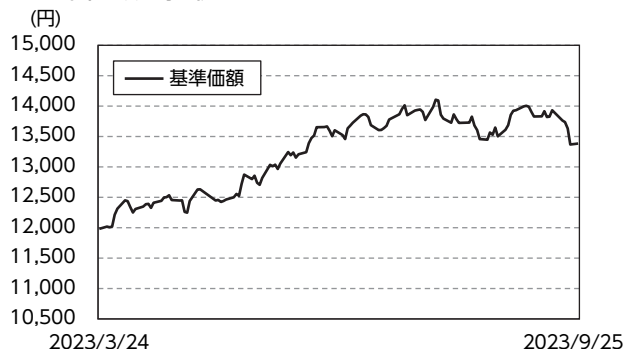


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年9月25日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）（2023年3月25日～2023年9月25日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2023年3月25日～2023年9月25日）

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	26円 (19) (1) (6)
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	3 (3)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他の費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	31

期中の平均基準価額は、13,237円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

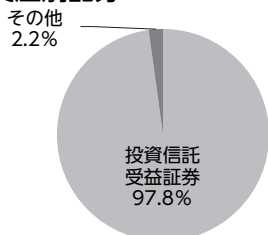
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	投資信託受益証券	米ドル	米国	10.1%
2	バンガード・S&P500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	10.0%
3	スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.8%
4	バンガード情報技術ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.5%
5	バンガード・コンシューマー・ディスクレショナリーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.3%
6	iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	7.3%
7	フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.7%
8	iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.5%
9	ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.1%
10	iシェアーズ米国テクノロジーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	5.6%
組入銘柄数			14銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

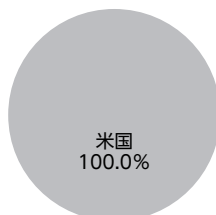
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

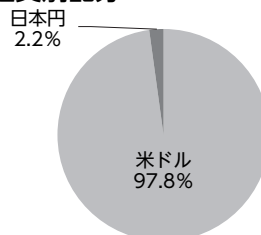
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年9月25日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）（2022年10月18日～2023年4月17日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2022年10月18日～2023年4月17日）

項目	当期金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	31円 (28) (1) (2)
売買委託手数料 (株式) (先物オプション)	45 (42) (3)
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	77

期中の平均基準価額は、11,153円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

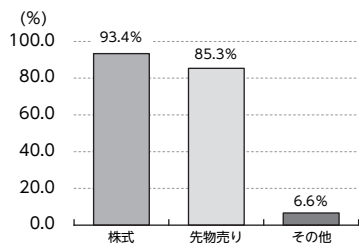
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	9.9%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	3.7%
3	キーエンス	電気機器	日本	3.2%
4	東京エレクトロン	電気機器	日本	3.2%
5	日本電信電話	情報・通信業	日本	1.6%
6	ソニーグループ	電気機器	日本	1.3%
7	味の素	食料品	日本	1.2%
8	日本製鉄	鉄鋼	日本	1.2%
9	第一三共	医薬品	日本	1.2%
10	ファナック	電気機器	日本	1.2%
組入銘柄数			82銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

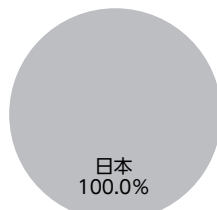
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

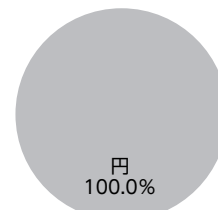
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」の決算日2023年4月17日現在のものです、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。